

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ブランジスタ
【英訳名】	Brangista Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 恵了
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-6415-1183（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石原 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	2,439,557	3,454,863	3,360,436
経常利益 (千円)	216,149	479,146	258,253
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,948	329,416	178,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,421	336,540	180,999
純資産額 (千円)	1,589,613	2,002,742	1,616,202
総資産額 (千円)	2,550,482	3,649,359	2,571,974
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.84	23.66	12.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	53.3	62.8

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	9.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において(株)ブランジスタエールを設立し、連結子会社を含めております。この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

同社の主要な事業内容は、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」の提供です。同社が連結子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限が緩和され、個人消費の持ち直しやインバウンド需要による景気回復が緩やかに見られる一方、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇及び原油高、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、既存サービスの「電子雑誌」「ソリューション」に加え、2022年10月よりタレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を開始し、業容拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、事業開始以降「アクセルジャパン」の契約企業数が増加を続け、売上・利益の拡大を牽引し、業績が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高3,454百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益480百万円（同123.2%増）、経常利益479百万円（同121.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益329百万円（同118.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「アクセルジャパン」の提供を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであり、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、事業開始以降「アクセルジャパン」の契約企業数が増加を続け、売上高、セグメント利益共に好調に推移いたしました。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高760百万円、セグメント利益282百万円となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、無料で読める電子雑誌を制作・発行し、クライアント企業へ当社電子雑誌への広告掲載や、電子雑誌の制作受託といったサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、観光・外食需要の回復を背景に、主力電子雑誌「旅色」の地方自治体及び各地域の企業からの広告掲載売上が増加いたしました。

以上の結果、メディア事業は、売上高1,723百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益184百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、通販サービスの縮小により売上高が減少したものの、広告宣伝費等の販管費が減少し、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高746百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益120百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの財政状態は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,077百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は2,957百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,146百万円の増加となりました。これは主に、銀行からの借入や顧客からの入金により現金及び預金が836百万円増加したことや、売掛金が478百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は691百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産が12百万円増加したものの、繰延税金資産の減少により投資その他の資産が83百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,233百万円となり、前連結会計年度末に比べて412百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加70百万円や、契約負債の増加60百万円、賞与引当金の増加73百万円があったことに加え、業容拡大に伴い買掛金や未払金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は413百万円となり、前連結会計年度末に比べて278百万円の増加となりました。これは、銀行から長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,002百万円となり、前連結会計年度末に比べて386百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が329百万円増加したことに加え、㈱ブランジスタエール設立に伴い非支配株主持分が56百万円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株で あります。
計	14,575,300	14,575,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	14,575,300	-	621,052	-	1,114,834

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,917,200	139,172	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,575,300	-	-
総株主の議決権	-	139,172	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)プランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番4号	654,900	-	654,900	4.49
計	-	654,900	-	654,900	4.49

(注)当社は、単元未満の自己株式を88株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,713	1,792,836
売掛金	620,346	1,098,618
前払費用	57,870	75,550
その他	218,424	43,340
貸倒引当金	41,912	52,849
流動資産合計	1,811,442	2,957,496
固定資産		
有形固定資産	23,495	26,035
無形固定資産		
その他	47,310	59,494
無形固定資産合計	47,310	59,494
投資その他の資産		
繰延税金資産	645,575	557,053
その他	44,150	49,279
投資その他の資産合計	689,725	606,333
固定資産合計	760,532	691,863
資産合計	2,571,974	3,649,359
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,117	126,346
短期借入金	331,111	401,566
未払金	96,151	164,782
未払法人税等	6,771	56,304
契約負債	217,951	278,607
預り金	45,279	22,093
賞与引当金	-	73,472
その他	8,389	109,976
流動負債合計	820,772	1,233,150
固定負債		
長期借入金	135,000	413,466
固定負債合計	135,000	413,466
負債合計	955,772	1,646,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	462,948	792,364
自己株式	493,361	493,361
株主資本合計	1,612,087	1,941,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,114	4,268
その他の包括利益累計額合計	4,114	4,268
非支配株主持分	-	56,970
純資産合計	1,616,202	2,002,742
負債純資産合計	2,571,974	3,649,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,439,557	3,454,863
売上原価	673,981	985,299
売上総利益	1,765,575	2,469,564
販売費及び一般管理費	1,550,270	1,989,073
営業利益	215,305	480,490
営業外収益		
受取利息	13	22
受取給付金	1,570	317
還付金収入	1,804	734
雑収入	897	53
営業外収益合計	4,286	1,128
営業外費用		
支払利息	2,882	2,467
為替差損	559	5
営業外費用合計	3,442	2,472
経常利益	216,149	479,146
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	216,149	479,146
法人税、住民税及び事業税	2,616	54,238
法人税等調整額	62,583	88,521
法人税等合計	65,200	142,760
四半期純利益	150,948	336,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	6,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,948	329,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	150,948	336,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,473	154
その他の包括利益合計	2,473	154
四半期包括利益	153,421	336,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,421	329,570
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)ブランジスタエールを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	1,924千円	1,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	21,179千円	23,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は1,150,432千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	-	1,516,044	766,302	2,282,347	157,210	2,439,557	-	2,439,557
外部顧客への売上高	-	1,516,044	766,302	2,282,347	157,210	2,439,557	-	2,439,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	68,437	68,437	68,437	-
計	-	1,516,044	766,302	2,282,347	225,647	2,507,995	68,437	2,439,557
セグメント利益	-	180,223	115,180	295,403	57,502	352,905	137,600	215,305

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)Crowd Labにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 137,600千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロモーション 支援事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	760,317	1,723,909	746,760	3,230,987	223,875	3,454,863	-	3,454,863
外部顧客への売上高	760,317	1,723,909	746,760	3,230,987	223,875	3,454,863	-	3,454,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	57,366	57,366	57,366	-
計	760,317	1,723,909	746,760	3,230,987	281,242	3,512,229	57,366	3,454,863
セグメント利益	282,323	184,279	120,540	587,143	51,933	639,076	158,585	480,490

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)Crowd Labにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 158,585千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において(株)ブランジスタエールを設立し、「アクセルジャパン」を開始したことに伴い、業績管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントから、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円84銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,948	329,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,948	329,416
普通株式の期中平均株式数(株)	13,920,046	13,920,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第8回新株予約権 新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株) 上記の新株予約権は、2022年1月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>第1回新株予約権 新株予約権の数 2個 (普通株式 200株)</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 1,190個 (普通株式 119,000株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)</p> <p>第6回新株予約権 新株予約権の数 3個 (普通株式 300株)</p> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数 3,734個 (普通株式 373,400株) 上記の新株予約権は、2022年4月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p>	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖田 宗矩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 純平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して、2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月13日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。